

企業短期経済観測調査結果 (2021年3月 神奈川県分) <第1部>

調査時点	：	2021年3月	(回答期間	2月25日	～	3月31日)
調査対象企業数	：	314	社(うち製造業	136社、非製造業		178社)
有効回答企業数	：	310	社(うち製造業	136社、非製造業		174社)
有効回答率	：	98.7	%			

【目次】

1. 業況判断	
(業種等別)	1
(企業規模別)	1
2. 売上	
(売上)	2
(企業規模別)	2
(輸出企業の想定為替レート<製造業>)	2
3. 企業利益	
(経常利益)	3
(企業規模別)	3
(売上高経常利益率)	3
4. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	4
(企業規模別<有形固定資産計上ベース>)	4
(研究開発投資額)	5
(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>)	5
(生産・営業用設備判断)	5
5. 需給、製商品在庫水準、仕入・販売価格	
(国内製商品・サービス需給判断)	6
(海外製商品需給判断)	6
(製商品在庫水準判断)	6
(仕入価格判断)	6
(販売価格判断)	6
6. 雇用	
(雇用人員判断)	7
7. 企業金融(全産業)	
(資金繰り判断、金融機関貸出態度判断、借入金利水準判断)	7

- (注) 1. 有効回答企業数 = 業況判断の回答企業社数
2. 有効回答率 = 有効回答企業数 ÷ 調査対象企業数 × 100
3. 神奈川の売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース

1. 業況判断

(業種等別)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		20/9月	20/12月		21/3月	
		調査	調査	調査	調査	調査
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全産業	△30	△12	△12	△5	△7
	製造業	△43	△16	△5	△4	0
	うち はん用・生産用・業務用機械	△37	△18	△11	△10	△16
	電気機械	△5	0	△5	△6	△5
	輸送用機械	△60	△12	8	12	16
	素材	△58	△25	△5	△5	7
	非製造業	△19	△10	△17	△4	△13
	うち 建設	9	0	△24	△4	△19
	不動産・物品賃貸	△22	△19	△19	△12	△15
	運輸・郵便	△45	△31	△24	△31	△24
情報通信	0	6	0	20	6	
対事業所サービス	△4	11	△8	15	0	
小売	△13	3	△10	3	△10	
対個人サービス	△53	△46	△33	△6	△13	
全国	全産業	△28	△15	△18	△8	△10
	製造業	△37	△20	△19	△6	△7
	非製造業	△21	△11	△16	△9	△12

(注) 素材に含まれる業種は、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

(企業規模別)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

		20/9月	20/12月		21/3月		
		調査	調査	調査	調査	調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き	
神奈川	全産業	大企業	△27	0	2	5	5
		中堅企業	△27	△15	△14	△7	△11
		中小企業	△33	△16	△16	△6	△10
	製造業	大企業	△38	△2	4	7	5
		中堅企業	△47	△30	△13	△19	△9
		中小企業	△44	△15	△5	0	4
	非製造業	大企業	△12	3	0	3	7
		中堅企業	△11	△4	△15	3	△13
		中小企業	△27	△16	△23	△10	△18

2. 売上

(売上)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度		21年度			
			実績見込み	上期	下期	計画	上期	下期
神奈川県	全産業	△ 2.1	(0.2) △ 6.9	△14.2	(0.8) 0.2	2.0	3.6	0.7
	製造業	△ 5.3	(0.5) △11.1	△22.1	(1.2) △ 0.6	3.2	6.3	0.9
	輸出	△17.6	(2.7) △10.9	△18.5	(7.1) △ 3.1	1.0	3.5	△ 1.1
	内需	△ 3.2	(0.2) △11.2	△22.7	(0.4) △ 0.3	3.6	6.8	1.2
	非製造業	1.1	(△ 0.1) △ 2.6	△ 6.4	(0.5) 1.0	1.0	1.4	0.6
全国	全産業	△ 1.4	(0.4) △ 8.2	△12.8	(0.4) △ 3.7	2.4	3.9	1.0

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している(以下同じ)。

(企業規模別)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度		21年度				
			実績見込み	上期	下期	計画	上期	下期	
神奈川県	全産業	大企業	△ 4.1	(0.1) △ 9.8	△18.7	(0.7) △ 1.3	2.6	5.3	0.5
		中堅企業	1.7	(0.6) △ 2.0	△ 7.8	(1.5) 3.5	1.4	1.7	1.2
		中小企業	△ 0.6	(△ 0.1) △ 3.7	△ 7.3	(△ 0.4) △ 0.2	1.0	0.9	1.1
	製造業	大企業	△ 5.9	(0.5) △12.3	△24.4	(1.2) △ 0.8	2.5	6.0	△ 0.1
		中堅企業	△ 2.8	(0.0) △ 9.9	△15.4	(0.0) △ 4.5	8.4	9.9	7.2
		中小企業	△ 4.4	(2.2) 2.1	△10.2	(3.8) 15.4	△ 1.4	△ 0.3	△ 2.4
	非製造業	大企業	△ 0.8	(△ 0.6) △ 5.0	△ 7.9	(△ 0.2) △ 2.2	2.8	4.2	1.6
		中堅企業	3.7	(0.8) 1.3	△ 4.5	(2.1) 6.9	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.0
		中小企業	0.4	(△ 0.8) △ 5.2	△ 6.5	(△ 1.5) △ 3.9	1.7	1.2	2.0

(輸出企業の想定為替レート<製造業>)

(円/ドル)

		20年度		21年度		
		上期	下期	上期	下期	
神奈川県	前々回調査(2020/9月)	106.93	106.90	106.95	—	—
	前回調査(2020/12月)	106.56	106.85	106.27	—	—
	今回調査(2021/3月)	106.59	106.84	106.34	106.09	106.06

3. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度		21年度			
			実績見込み	上期	下期	計画	上期	下期
神奈川	全産業	△11.8	(8.6) △14.9	△32.4	(11.1) 2.0	12.8	22.4	6.7
	製造業	△27.9	(14.4) △22.1	△59.9	(17.8) 23.8	19.2	55.2	5.0
	非製造業	7.5	(4.7) △ 8.7	△ 3.0	(5.1) △13.2	8.2	7.9	8.4
全国	全産業	△ 9.6	(7.6) △30.3	△42.6	(13.4) △15.2	8.6	10.9	6.7

(企業規模別)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

			19年度 実績	20年度		21年度			
				実績見込み	上期	下期	計画	上期	下期
神奈川	全産業	大企業	△18.1	(8.3) △12.2	△27.8	(9.2) 3.4	14.4	27.3	5.5
		中堅企業	11.6	(12.1) △28.9	△54.7	(19.4) △ 5.8	15.4	16.3	15.1
		中小企業	△ 8.7	(5.4) △ 5.2	△20.4	(9.4) 9.0	0.4	1.5	△ 0.3
	製造業	大企業	△31.9	(17.3) △20.7	△60.4	(19.9) 31.8	16.3	56.4	0.3
		中堅企業	4.4	(△ 4.7) △44.0	△75.9	(1.5) △18.7	69.8	2.7倍	46.5
		中小企業	△24.4	(13.3) 4.6	△25.6	(22.6) 37.0	△ 8.8	△17.0	△ 4.0
	非製造業	大企業	6.7	(0.7) △ 1.9	26.7	(△ 4.0) △22.2	12.6	12.0	13.4
		中堅企業	14.6	(18.4) △22.7	△46.7	(27.6) 0.1	△ 0.9	△ 9.8	3.5
		中小企業	△ 1.8	(2.4) △ 8.7	△18.3	(4.2) △ 0.3	4.3	8.3	1.3

(売上高経常利益率)

(%)

		19年度 実績	20年度		21年度			
			実績見込み	上期	下期	計画	上期	下期
神奈川	全産業	4.71	4.31	3.75	4.77	4.77	4.43	5.06
	製造業	4.25	3.84	2.54	4.83	4.44	3.70	5.02
	非製造業	5.15	4.74	4.76	4.72	5.08	5.06	5.09
全国	全産業	5.23	3.97	3.84	4.08	4.21	4.10	4.31

4. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度 実績見込み	21年度 計画
神 奈 川	全 産 業	23.4	(△ 8.1) △18.7	18.7
	製 造 業	14.9	(△ 8.7) △11.1	29.4
	非 製 造 業	35.8	(△ 7.3) △28.0	2.9
全 国	全 産 業	△ 0.6	(△ 1.6) △ 5.5	0.5

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない(以下同じ)。

(企業規模別<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度 実績見込み	21年度 計画
神 奈 川	全 産 業	大 企 業	(△11.3) △25.4	7.0
		中 堅 企 業	(△ 2.2) △ 8.5	4.5
		中 小 企 業	(△ 0.3) △ 8.5	2.4倍
	製 造 業	大 企 業	(△10.4) △14.9	5.4
		中 堅 企 業	(△ 2.4) 2.6	7.2
		中 小 企 業	(△ 6.0) △23.8	6.5倍
	非 製 造 業	大 企 業	(△13.6) △44.8	11.5
		中 堅 企 業	(△ 2.0) △13.4	2.9
		中 小 企 業	(△ 2.5) △ 2.8	△18.0

(研究開発投資額)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度 実績見込み	21年度 計画
神 奈 川	全産業	3.4	(△ 1.9) △ 2.6	2.0
	製造業	3.1	(△ 1.9) △ 2.8	2.1
	非製造業	8.9	(△ 2.5) 1.8	0.2
全国	全産業	1.5	(△ 0.8) △ 3.2	1.9

(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度 実績見込み	21年度 計画
神 奈 川	全産業	16.8	(△ 6.3) △13.1	14.2
	製造業	10.3	(△ 6.1) △ 7.4	18.7
	非製造業	31.5	(△ 6.8) △24.0	3.5
全国	全産業	1.6	(△ 2.2) △ 5.1	2.3

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		20/9月 調査	20/12月 調査		21/3月 調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	全産業	7	7	7	6	5
	製造業	11	11	9	5	5
	非製造業	5	5	6	7	6
全 国	全産業	8	6	4	4	2
	製造業	16	12	9	7	5
	非製造業	2	1	0	1	△ 1

5. 需給、製商品在庫水準、仕入・販売価格

(国内製商品・サービス需給判断、海外製商品需給判断、製商品在庫水準判断、仕入価格判断、販売価格判断)

(%ポイント)

			20/9月	20/12月		21/3月	
			調査	調査		調査	
			最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	国内製商品・サービス 需給判断	製造業	△33	△28	△23	△16	△17
		うち 素材業種	△42	△42	△30	△17	△23
		加工業種	△29	△23	△20	△15	△15
		非製造業	△29	△30	△30	△25	△28
	海外製商品 需給判断	製造業	△32	△28	△20	△12	△13
		うち 素材業種	△35	△32	△20	△9	△15
		加工業種	△31	△26	△21	△12	△12
	製商品在庫 水準判断	製造業	22	23	—	12	—
		うち 素材業種	31	26	—	10	—
		加工業種	19	22	—	13	—
	仕入価格判断	製造業	6	12	17	20	25
		うち 素材業種	2	23	22	40	32
加工業種		7	8	15	13	21	
非製造業		8	9	9	11	13	
販売価格判断	製造業	△10	△3	△5	1	△1	
	うち 素材業種	△10	2	10	20	17	
	加工業種	△11	△6	△12	△7	△9	
	非製造業	△10	△11	△12	△8	△7	

- (注) 1. 加工業種：食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、その他製造業。
 2. 国内製商品・サービス需給判断及び海外製商品需給判断は、「需要超過」－「供給超過」で算出。
 3. 製商品在庫水準判断は、「過大」－「不足」で算出。
 4. 仕入価格判断は、「上昇」－「下落」で算出。
 5. 販売価格判断は、「上昇」－「下落」で算出。

6. 雇 用

(雇用人員判断)

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

		20/9月	20/12月		21/3月	
		調 査	調 査		調 査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	全 産 業	△ 1 0	△ 9	△ 1 2	△ 1 3	△ 1 3
	製 造 業	5	4	△ 1	△ 5	△ 4
	非 製 造 業	△ 2 1	△ 1 9	△ 2 1	△ 2 0	△ 2 1
全 国	全 産 業	△ 6	△ 1 0	△ 1 3	△ 1 2	△ 1 6
	製 造 業	1 0	5	0	△ 2	△ 6
	非 製 造 業	△ 1 7	△ 2 0	△ 2 2	△ 2 0	△ 2 2

7. 企業金融(全産業)

(資金繰り判断、金融機関貸出態度判断、借入金利水準判断)

(%ポイント)

		20/9月	20/12月		21/3月	
		調 査	調 査		調 査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	資 金 繰 り 判 断	5	4	—	6	—
	金 融 機 関 貸 出 態 度 判 断	1 4	1 6	—	1 6	—
	借 入 金 利 水 準 判 断	△ 1	0	4	0	5
全 国	資 金 繰 り 判 断	5	7	—	9	—
	金 融 機 関 貸 出 態 度 判 断	1 9	1 8	—	1 8	—
	借 入 金 利 水 準 判 断	△ 3	△ 2	3	△ 1	5

- (注) 1. 資金繰り判断は、「楽である」 - 「苦しい」で算出。
 2. 金融機関貸出態度判断は、「緩い」 - 「厳しい」で算出。
 3. 借入金利水準判断は、「上昇」 - 「低下」で算出。

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）

メールアドレス：yokohama@boj.or.jp

企業短期経済観測調査結果
(2021年3月 神奈川県分) <第2部>

【目次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5

(注) 売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	19年度 実績	20年度 実績見込み		21年度 計画		
		上期	下期	上期	下期	
全産業	△ 2.1	(0.2) △ 6.9	(0.8) 0.2	2.0	3.6	0.7
製造業	△ 5.3	(0.5) △11.1	(1.2) △ 0.6	3.2	6.3	0.9
うち はん用・生産用・業務用機械	△11.1	(0.2) △14.3	(2.1) △ 7.3	3.5	3.6	3.5
電気機械	△ 3.5	(0.4) △ 4.4	(0.7) 1.2	3.9	4.6	3.4
輸送用機械	△ 6.0	(0.4) △15.7	(0.7) 0.3	3.4	10.3	△ 1.0
素 材	△ 4.9	(1.0) △ 4.0	(2.0) 1.6	4.3	6.6	2.2
輸 出						
製造業	△17.6	(2.7) △10.9	(7.1) △ 3.1	1.0	3.5	△ 1.1
うち はん用・生産用・業務用機械	△24.1	(2.4) △14.7	(8.2) △ 1.4	2.4	1.9	2.7
電気機械	△12.8	(10.2) △11.4	(21.4) △ 3.7	△ 9.2	3.6	△20.2
輸送用機械	△16.8	(0.2) △15.2	(0.9) △ 9.9	3.2	8.0	△ 0.8
素 材	△ 8.3	(2.3) 11.9	(6.0) 12.6	2.2	0.4	4.0
内 需						
製造業	△ 3.2	(0.2) △11.2	(0.4) △ 0.3	3.6	6.8	1.2
うち はん用・生産用・業務用機械	△ 2.9	(△ 0.9) △14.1	(△ 0.6) △ 9.9	4.1	4.3	3.9
電気機械	△ 1.6	(△ 1.0) △ 3.2	(△ 1.8) 2.0	6.0	4.8	6.9
輸送用機械	△ 4.9	(0.5) △15.7	(0.7) 1.2	3.5	10.6	△ 1.0
素 材	△ 4.1	(0.6) △ 7.5	(1.1) △ 0.9	4.8	8.3	1.8
非製造業	1.1	(△ 0.1) △ 2.6	(0.5) 1.0	1.0	1.4	0.6
うち 建設	14.9	(△ 2.1) △20.5	(△ 5.9) △27.9	1.5	△ 4.9	6.7
不動産・物品賃貸	5.6	(△ 0.9) △16.5	(△ 1.6) △ 8.6	6.7	13.3	1.3
運輸・郵便	△ 1.8	(△ 0.4) △ 8.5	(△ 0.8) △ 3.0	4.7	7.1	2.5
情報通信	4.6	(△ 1.9) △ 1.5	(△ 3.7) △ 2.7	3.3	2.0	4.5
対事業所サービス	6.7	(△ 0.6) △ 0.1	(△ 1.1) △ 1.0	△ 4.3	△10.2	0.5
小 売	0.3	(0.8) 3.9	(2.1) 10.7	△ 0.1	0.8	△ 0.8
対個人サービス	△ 2.8	(△ 0.4) △ 6.8	(6.3) 3.0	1.7	2.8	0.7

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している (以下同じ)。

2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	19年度 実績	20年度 実績見込み	20年度		21年度 計画	21年度		
			上期	下期		上期	下期	
神 奈 川	全 産 業	△11.8	(8.6) △14.9	△32.4	(11.1) 2.0	12.8	22.4	6.7
	製 造 業	△27.9	(14.4) △22.1	△59.9	(17.8) 23.8	19.2	55.2	5.0
	うち はん用・生産用・業務用機械	△23.0	(10.6) △35.9	△39.6	(1.7) △31.8	4.0	14.1	△ 6.1
	電気機械	17.7	(17.5) 16.0	△25.4	(22.0) 32.1	39.2	2.1倍	22.9
	輸送用機械	△48.5	(19.8) △52.0	赤字転化	(12.4) 92.3	63.4	黒字転化	2.1
	素 材	△40.5	(21.4) 27.3	△ 8.5	(52.9) 64.7	12.3	15.5	10.4
	非 製 造 業	7.5	(4.7) △ 8.7	△ 3.0	(5.1) △13.2	8.2	7.9	8.4
	うち 建 設	32.5	(28.5) △26.9	42.4	(21.3) △38.4	△15.9	△84.5	10.2
	不動産・物品賃貸	44.6	(7.8) △ 7.2	49.2	(30.1) △49.9	△45.0	△66.4	3.1
	運輸・郵便	△15.6	(△ 9.2) △66.6	△72.1	(△17.8) △56.7	87.2	78.1	97.8
	情報通信	20.8	(△ 2.9) 17.6	44.3	(△ 6.0) △ 3.2	7.3	4.7	10.4
	対事業所サービス	21.5	(10.4) 1.9	△ 0.2	(18.0) 3.4	△15.2	△23.1	△ 9.8
	小 売	11.5	(16.0) 12.0	18.4	(12.0) 7.1	4.3	11.3	△ 1.9
	対個人サービス	△22.2	(△ 8.8) △50.8	赤字転化	(9.7) △ 5.6	33.2	赤字縮小	3.6

(売上高経常利益率)

(%)

	19年度 実績	20年度 実績見込み	20年度		21年度 計画	21年度		
			上期	下期		上期	下期	
神 奈 川	全 産 業	4.71	4.31	3.75	4.77	4.77	4.43	5.06
	製 造 業	4.25	3.84	2.54	4.83	4.44	3.70	5.02
	うち はん用・生産用・業務用機械	8.51	6.72	7.31	6.21	6.75	8.06	5.63
	電気機械	3.67	4.65	1.93	6.76	6.23	3.93	8.03
	輸送用機械	2.61	1.47	△ 1.43	3.33	2.33	0.78	3.43
	素 材	4.48	5.93	4.65	7.07	6.39	5.03	7.64
	非 製 造 業	5.15	4.74	4.76	4.72	5.08	5.06	5.09

3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度 実績見込み	21年度 計画
神 奈 川	全 産 業	23.4	(△ 8.1) △18.7	18.7
	製 造 業	14.9	(△ 8.7) △11.1	29.4
	うち はん用・生産用・業務用機械	△22.9	(△14.3) 7.2	12.3
	電気機械	50.8	(△ 3.3) 31.9	3.1
	輸送用機械	21.0	(△ 9.2) △16.9	△ 1.9
	素 材	22.2	(△15.6) △30.0	3.0倍
	非 製 造 業	35.8	(△ 7.3) △28.0	2.9
	うち 建 設	4.4倍	(7.7) △83.1	19.1
	不動産・物品賃貸	0.3	(△ 4.2) △38.8	28.9
	運輸・郵便	93.7	(△11.5) △38.1	4.4
	情報通信	3.0倍	(△ 3.1) △74.0	△ 1.3
	対事業所サービス	3.1	(△ 9.7) △ 1.1	△41.5
	小 売	△21.3	(△ 0.5) 2.1	9.6
	対個人サービス	△46.5	(△25.3) 1.5	△13.7

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		20/9月	20/12月		21/3月	
		調査	調査	調査	調査	調査
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神	全 産 業	7	7	7	6	5
	製 造 業	11	11	9	5	5
	うち はん用・生産用・業務用機械	5	11	6	2	0
	電気機械	5	5	5	5	5
	輸送用機械	12	12	12	4	4
	素 材	18	13	13	7	10
奈 川	非 製 造 業	5	5	6	7	6
	うち 建 設	5	22	22	17	17
	不動産・物品賃貸	4	△ 4	0	0	△ 5
	運輸・郵便	21	17	14	24	17
	情報通信	0	0	0	0	0
	対事業所サービス	0	△ 4	△ 4	△ 4	△ 7
	小 売	4	0	11	7	15
	対個人サービス	△ 7	7	0	0	0

4. 雇 用

(雇用人員判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		20/9月	20/12月		21/3月	
		調 査	最近	最近	先行き	最近
神 奈 川	全 産 業	△ 1 0	△ 9	△ 1 2	△ 1 3	△ 1 3
	製 造 業	5	4	△ 1	△ 5	△ 4
	うち はん用・生産用・業務用機械	8	1 1	2	3	0
	電気機械	0	0	△ 5	△ 6	0
	輸送用機械	8	4	0	0	△ 8
	素 材	8	8	0	△ 5	△ 5
	非 製 造 業	△ 2 1	△ 1 9	△ 2 1	△ 2 0	△ 2 1
	うち 建 設	△ 3 3	△ 3 3	△ 3 3	△ 3 8	△ 2 8
	不動産・物品賃貸	△ 2 2	△ 1 8	△ 2 2	△ 1 9	△ 1 9
	運輸・郵便	△ 1 8	△ 1 4	△ 2 1	△ 1 7	△ 3 1
情報通信	△ 1 8	△ 1 7	△ 2 2	△ 1 3	△ 7	
対事業所サービス	△ 2 7	△ 2 7	△ 2 3	△ 1 9	△ 2 3	
小 売	△ 7	△ 1 4	△ 1 4	△ 1 0	△ 7	
対個人サービス	△ 2 0	△ 7	△ 1 4	△ 2 0	△ 2 0	

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp